

幼稚園教育要領改訂が幼稚園教諭の職務に及ぼす変化について
**[Changes in the Duties of Kindergarten Teachers due to the Revision of
Yōchien Kyōiku Yōryō (Guidelines for Kindergarten Education)]**

小林太 **KOBAYASHI Futoshi**

Abstract

This survey study was conducted with the teachers in two kindergartens located in Miyazaki city regarding the changes and difficulties they faced due to the 2018 revision of Yōchien Kyōiku Yōryō [Guidelines for Kindergarten Education] / Yōhorenkeigata Nintei Kodomoen Kyōiku Hoiku Yōryō [Guidelines for Authorized Early Childhood Education and Care Center]. The qualitative data were analyzed by the KH Corder, and three major changes and difficulties were identified.

Key Words: *Yōchien Kyōiku Yōryō* [Guidelines for Kindergarten Education], Kindergarten, Survey, KH Corder

謝辞

本研究に御協力いただきました幼稚園教諭の皆様に厚く御礼申し上げます。

抄録

本研究は、2018年の幼稚園教育要領（幼保連携型認定こども園教育・保育要領）改訂に伴ってもたらされた幼稚園教諭の職務上の変化と苦労に関して、宮崎市に所在する2つの幼稚園の教諭にアンケート調査を行ったものである。質的に回答されたデータがKH Corderを用いて分析され、3つの主要な変化と苦労が浮き上がった。

キーワード

幼稚園教育要領, 幼稚園, アンケート, KH Corder

社会が幼少期の子ども達に適切な教育を施すという社会投資は、認知的スキル（例：読み書きや算数）に加えて、非認知的スキル（例：社会的、情動的スキル）も向上させ、それらの効果として生涯賃金上昇という経済的効果だけではなく、高校卒業率上昇といった教育効果や、犯罪率及び10代の妊娠率の減少といった社会的効果ももたらす。このような社会投資は誕生から5歳までの期間に行われるとその効果が著しい（Heckman, 2013 古草訳）。

世界的規模では、1990年代から幼児教育を改革する風潮が見られる。ニュー

ジーランドは 1990 年代半ば、イギリスは 1990 年代後半から幼児教育改革を断行して成果をあげており、アジアにおいても韓国、中国、台湾、シンガポール等が今世紀初頭から幼児教育を改革している(無藤, 2017a)。

そのような世界的潮流の中、我が国においても新しい幼稚園教育要領(幼保連携型認定こども園教育・保育要領)が 2018 年 4 月 1 日から施行された。(以下、要領と記す。)改訂に伴い、「3 歳児から 5 歳児を対象とした教育機関として機能してきた幼稚園」の多くが「0 歳児から 5 歳児を対象とした教育・保育機関として機能する幼保連携型認定こども園」として再出発を始めている。しかし要領改訂に対して、幼稚園(幼保連携型認定こども園)教諭がどのように対応してきたかについての知見はほぼ皆無であり、その研究が必要とされている。(松原・長田・徳田・河野・深沢・加藤・請川, 2019)。従って、本研究では要領改訂後に幼稚園教諭自身の教育・保育実践で最も変化したこと、及びその変化に適応するために教諭自身が最も苦勞したことに関する自由記述を依頼した。得られたデータについての探索分析を行い、仮説作成後に、その仮説の妥当性をコーディング分析して検証した。

方法

本研究は宮崎国際大学国際教養学部の研究倫理委員会の審査を受け、国際教養学部学部長による施行認可を受けたものである。宮崎市内の 2 つの幼稚園(幼保連携型認定こども園)の教諭に「研究説明と同意文書」(インフォームドコンセント)が配布された。本論文中では 2 つの幼稚園を便宜的に「A 幼稚園」と「B 幼稚園」と呼称する。文書には、研究の目的と意義、研究の概要、研究参加者の権利、個人情報への取扱い、研究資金に関する情報等の重要事項が明記してあり、同意した教諭のみが署名しアンケート用紙上の 6 項目の質問に対する回答を行った。

アンケートでは(a)性別、(b)年齢層、(c)2018 年度から新要領が施行されたことを知っているか否か、要領改訂後の職務実践での最大の(d)変化と(e)苦勞、の 5 点に対する質問を行った。

参加者

全参加者($N = 27$)は女性であり、その年齢層は表 1 に記す。また(c)2018 年度から新要領が施行されたことを知っているか否かという項目については、改定後から勤務を開始した 1 名を除いて全員が知っていると回答した。

表 1 全参加者の年齢層

年齢層	A 幼稚園 (%)	B 幼稚園 (%)	合計 (%)
20 代	6 (46.2%)	4 (28.6%)	10 (37.0%)
30 代	3 (23.1%)	3 (21.4%)	6 (22.2%)
40 代	2 (15.4%)	4 (28.6%)	6 (22.2%)
50 代	2 (15.4%)	3 (21.4%)	5 (18.5%)
合計	13 (100.0%)	14 (100.0%)	27 (100.0%)

結果

分析

分析プログラムについて

要領改訂後の職務実践での最大の(d)変化と(e)苦労という項目は KH Corder 2 (樋口, 2014)を用いて分析された。またKH Corder使用時の事前処理として、同等の意味を示す複数の言葉は統一表現にした後、分析を開始した。例えば「10の姿」、「育てほしい10の姿」、「育てたい10の姿」等は「幼児期の終わりまでに育てほしい10の姿」に統一表記した。

項目(d)についての探索分析

項目(d)について、全参加者(N = 27)中、5名は要領改訂後に勤務を開始しており、7名が変化なしと回答したので、回答された15名の自由記述のテキスト分析を行った。その年齢層は表2に記す。

表2 項目(d)の自由記述者の年齢層

年齢層	A 幼稚園 (%)	B 幼稚園 (%)	合計 (%)
20代	1 (14.3%)	1 (12.5%)	2 (13.3%)
30代	3 (42.9%)	2 (25.0%)	5 (33.3%)
40代	2 (28.6%)	3 (37.5%)	5 (33.3%)
50代	1 (14.3%)	2 (25.0%)	3 (20.0%)
合計	7 (100.0%)	8 (100.0%)	15 (100.0%)

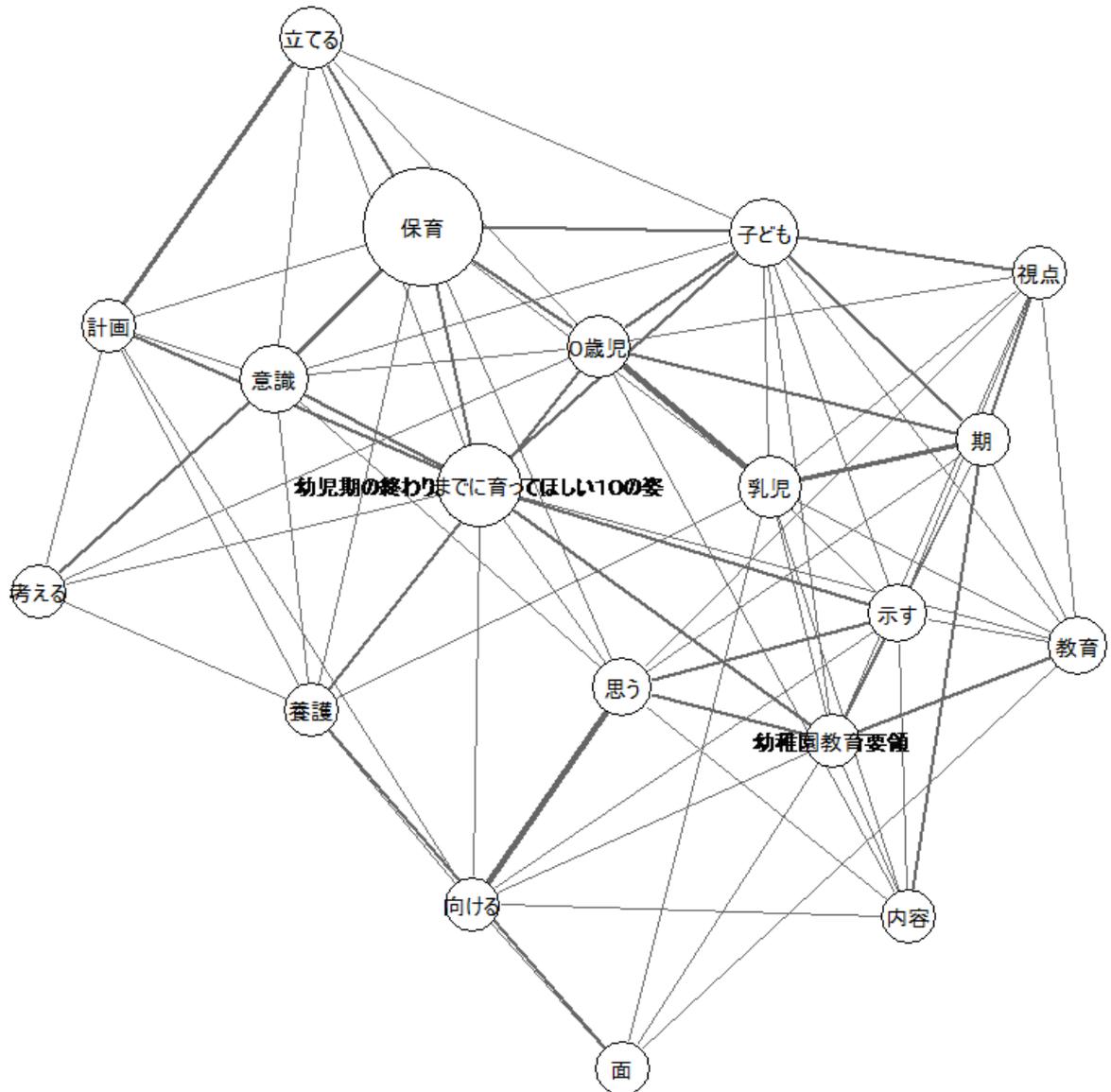
まず項目(d)の頻出語を抽出した。表3は出現回数が2回以上あった33語を示す。

表3 項目(d)の頻出語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
保育	16	計画	3	見直す	2
幼児期の終わりまでに育てほしい10の姿	9	向ける	3	考え方	2
意識	6	考える	3	項目	2
子ども	6	視点	3	姿	2
0歳児	5	内容	3	施行	2
乳児	5	面	3	実践	2
立てる	5	幼稚園教育要領	3	小学校	2
教育	4	養護	3	生活	2
思う	4	異なる	2	前	2
示す	4	育つ	2	多い	2
期	3	園児	2	達	2

次に共起ネットワークを描き、共に出現する確率の高い語のパターンを調べた。図1は項目(d)の共起ネットワークであり、出現数が3回以上の語のみが描かれている。出現数が多い語ほど大きい円で、また共起関係が強いほど太い線で描画されている。

図1 項目(d)の共起ネットワーク



続いて、類似する回答をグループ分けするためにクラスター分析を行った。なおKH Corderの標準設定に従い、クラスターの方法はWard法を、距離の定義はJaccard係数を用いた。Jaccard係数は0から1までの値をとり、値が高いほど語の共起性が高くなる。(牛澤, 2018)。

表 4 は出現回数が 2 回以上の語を使用したクラスター分析の結果を示す。

表 4 項目 (d) のクラスター分析

クラスター 番号	各クラスターに 含まれる文書数	各クラスターの 特徴語	Jaccard 係数
1	5	保育	.45
		立てる	.43
		幼児期の終わりまでに育って ほしい 10 の姿	.40
		意識	.38
		計画	.33
2	4	異なる	.50
		幼稚園教育要領	.40
		教育	.40
		示す	.40
		幼児期の終わりまでに育って ほしい 10 の姿	.30
3	6	0 歳児	.67
		保育	.55
		子ども	.50
		養護	.50
		乳児	.50

以上の分析結果から、3つの主要な意見が浮かび上がった。

変化 1: 「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」を意識して保育計画を考えるようになった。

変化 2: 新しい幼稚園教育要領において「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」が明示された為、具体的にどんな姿に子ども達を育てたら良いか分かりやすくなった。

変化 3: 今回の改訂で幼稚園から幼保連携型認定こども園となり、今までの教育という視点だけではなく、0 歳児を含む乳児期の子どもについて養護面という視点から保育をしなければいけないと思うようになった。

項目 (d) についての仮説検証のためのコーディング分析

上記の探索的分析で得られた 3 つの変化について、それぞれにおける抽出語コードを作成し、それらがどれほど実際のデータに表出されているかを分析した結果を表 5 に示す。

表 5 項目 (d) のコーディング分析

変化	抽出語コード	標本 ($n = 15$) 中の出現回数	表出率
変化 1: 「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」を意識して保育計画を考えるようになった。	幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿 or 意識 or 保育 or 計画 or 立て	14	93.33%
変化 2: 新しい幼稚園教育要領において「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」が明示された為、具体的にどんな姿に子ども達を育てたら良いか分かりやすくなった。	幼稚園教育要領 or 幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿 or 詳細化 or 具体的 or 示された or わかりやすくなった or 明瞭 or 照らし合わせやすい	9	60.00%
変化 3: 今回の改訂で幼稚園から幼保連携型認定こども園となり、今までの教育という視点だけではなく、0 歳児を含む乳児期の子どもについて養護面という視点から保育をしなければいけないと思うようになった。	幼稚園 or 幼保連携型認定こども園 or 教育 or 0 歳児 or 1 歳児 or 1 歳以上 or 2 歳児 or 3 歳未満 or 乳児 or 乳児期 or 子ども or 園児 or 養護 or 養護面 or 視点 or 保育	14	93.33%
コード無し		0	0.00%

項目 (e) についての探索分析

項目 (e) について、全参加者 ($N = 27$) 中、5 名は要領改訂後に勤務を開始しており、5 名が苦勞なしと回答し、2 名が無回答だったので、回答された 15 名の自由記述のテキスト分析を行った。その年齢層は表 6 に記す。

表 6 項目 (e) の自由記述者の年齢層

年齢層	A 幼稚園 (%)	B 幼稚園 (%)	合計 (%)
20 代	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)
30 代	3 (37.5%)	2 (28.6%)	5 (33.3%)
40 代	2 (25.0%)	3 (42.9%)	5 (33.3%)
50 代	1 (12.5%)	2 (28.6%)	3 (20.0%)
合計	8 (100.0%)	7 (100.0%)	15 (100.0%)

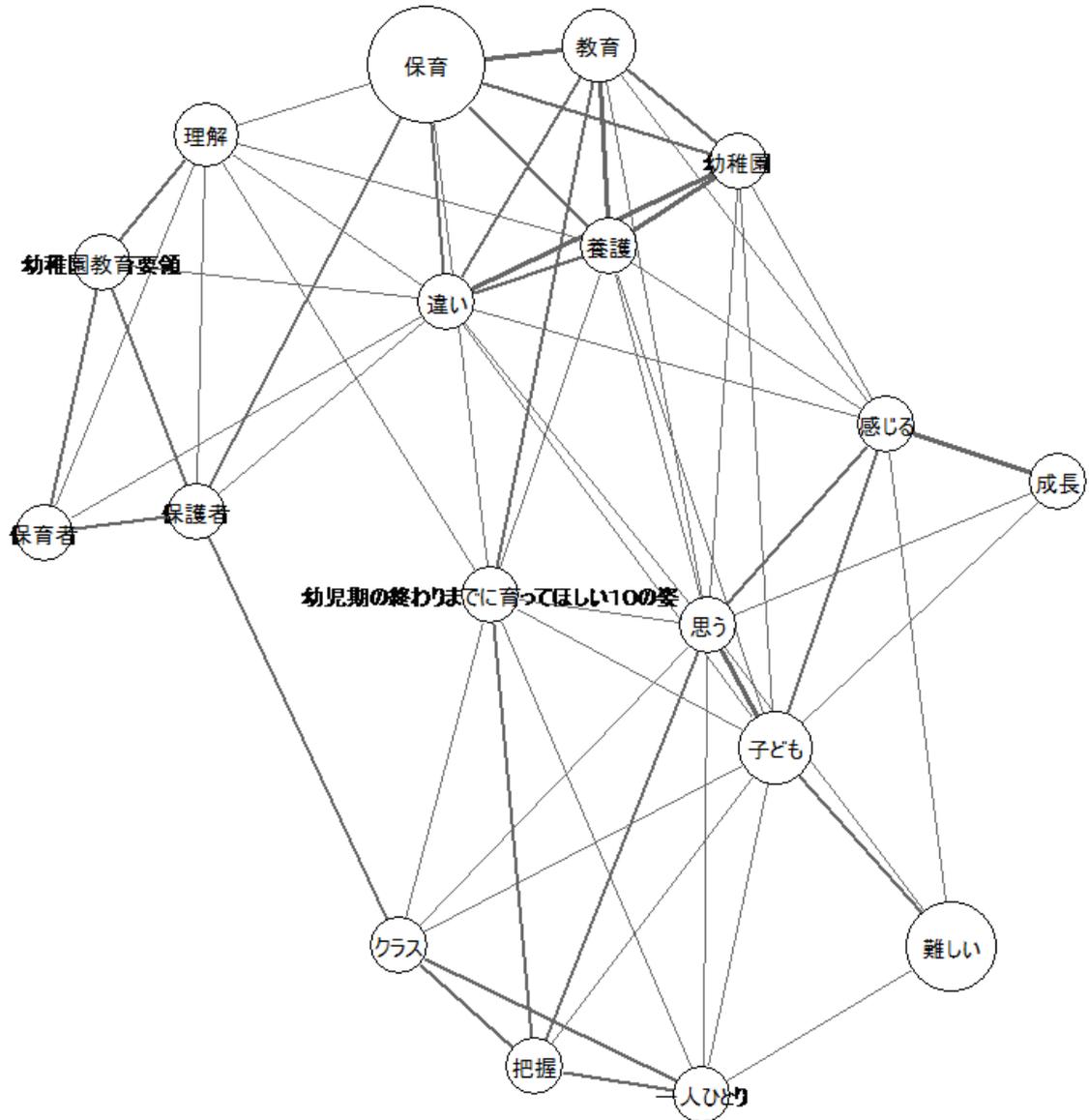
まず項目(e)の頻出語を抽出した。表7は出現回数が2回以上あった40語を示す。

表7 項目(e)の頻出語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
保育	10	幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿	3	見る	2
難しい	7	幼稚園	3	現在	2
教育	5	幼稚園教育要領	3	考える	2
子ども	5	養護	3	差	2
理解	4	0歳児	2	最初	2
クラス	3	それぞれ	2	重要	2
違い	3	意識	2	深める	2
一人ひとり	3	違う	2	人	2
感じる	3	育ち	2	担当	2
思う	3	園	2	得る	2
成長	3	応じる	2	内容	2
把握	3	環境	2	連携	2
保育者	3	苦労	2		
保護者	3	計画	2		

次に共起ネットワークを描き、共に出現する確率の高い語のパターンを調べた。図2は項目(e)の共起ネットワークであり、出現数が3回以上の語のみが描かれている。出現数が多い語ほど大きい円で、また共起関係が強いほど太い線で描画されている。

図2 項目(e)の共起ネットワーク



続いて、類似する回答をグループ分けするためにクラスター分析を行った。なお分析方法の詳細は項目(d)の場合と同様である。

表 8 は出現回数が 2 回以上あった語を使用したクラスター分析の結果を示す。
表 8 項目 (e) のクラスター分析

クラスター 番号	各クラスターに 含まれる文書数	各クラスターの 特徴語	Jaccard 係数
1	6	難しい	.63
		子ども	.43
		一人ひとり	.33
		成長	.33
		担当	.33
		思う	.29
		感じる	.29
2	4	教育	1.00
		養護	.75
		保育	.67
		幼稚園	.50
		最初	.50
		0 歳児	.50
		幼児期の終わりまでに育っ てほしい 10 の姿	.40
		違い	.40
3	5	理解	.50
		深める	.40
		保護者	.40
		連携	.40
		幼稚園教育要領	.40
		現在	.40

以上の分析結果から、3つの主要な意見が浮かび上がった。

苦勞 1：担当する子ども一人ひとりの成長を把握しながら「幼児期の終わりま
でに育ってほしい 10 の姿」を実現するのは難しいと感じる。

苦勞 2：今回の改訂で幼稚園から幼保連携型認定こども園となり、今までの教
育という視点だけではなく 0 歳児を含む乳児の保育という養護という視点との
違いを考慮しながら「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」を実現する
のは難しいと思う。

苦勞 3：保育者と保護者間だけではなく保育者間でも新しい幼稚園教育要領へ
の理解を深めて連携をとることは難しいと思う。

項目(e)についての仮説検証のためのコーディング分析

上記の探索的分析で得られた 3 つの苦勞について、それぞれにおける抽出語コードを作成し、それがどれほど実際のデータに表出されているかを分析した結果を表 9 に示す。

表 9 項目(e)のコーディング分析

変化	抽出語コード	標本($n = 15$) 中の出現回数	表出率
苦勞 1: 担当する子ども一人ひとりの成長を把握しながら「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」を実現するのは難しいと感じる。	担当 or 子ども or 一人ひとり or 個々の or 成長 or 育ち or 把握 or 幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿 or 援助 or 難しく or 難しい or 思う or 感じる	9	60.00%
苦勞 2: 今回の改訂で幼稚園から幼保連携型認定こども園となり、今までの教育という視点だけではなく 0 歳児を含む乳児の保育という養護という視点との違いを考慮しながら「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」を実現するのは難しいと思う。	幼稚園 or 幼保連携型認定こども園 or 0 歳児 or 1 歳児 or 2 歳児 or 未満児 or 乳児 or 乳児 or 子ども or 教育 or 養護 or 養護面 or 視点 or 保育 or 幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿 or 援助 or 難しく or 難しい or 思う or 感じる	13	86.67%
苦勞 3: 保育者と保護者間だけではなく保育者間でも新しい幼稚園教育要領への理解を深めて連携をとることは難しいと思う。	保育者 or 保護者 or 職員間 or 幼稚園教育要領 or 理解 or 深め or 連携 or 難しい or 思う or 感じる	13	86.67%
コード無し		0	0.00%

考察

本研究では 3 つの変化が浮かびあがった。それらを要約すれば、新しい要領において「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」が明示された為、幼稚園教諭がどの程度まで子ども達を育てたら良いか分かりやすくなった結果、その姿を意識し、かつ 0 歳児を含む乳児期の子どもについて養護面という視点を取り入れた保育計画を立てるようになったという変化である。しかし、これらの変化に適応するために 3 つの苦勞も浮き上がった。要約すると、新しい要領内容の理解について保育者と保護者間だけではなく保育者間でも差異があり連携が難しく、かつ子ども一人ひとりの成長が異なり、更に 0 歳児を含む乳児期の子どもについての養護は新しい課題なので「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」の実現は難しいとの苦勞である。このような知見は要領改訂後の幼稚園の実情を調査した研究が少ないため貴重であると思われる。将来、要領改訂後の職務実践での変化と苦勞を全国規模で調査することは有益であろう。

今回の要領改訂における特徴的な変化は「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」が明示されたことである（請川・深沢・徳田・三上・加藤・松原，2018）。それは本研究の分析結果からも重要な変化として支持されている。故に「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」に関する文部科学省自身の説明について考察したい。

「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」について、文部科学省(2018)は「到達すべき目標ではない」(p. 47)と述べており、内閣府幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂に関する検討会座長は「幼児期に完成し、100%できるようになるということではなく、子どもたちが歩み出している方向を表しています。」(無藤, 2017b, p. 26)と記している。請川他(2018)もこれらの 10 の姿は到達目標ではなく、方向目標であると述べている。

一方で文部科学省(2018)は「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」について、「各幼稚園で、幼児期にふさわしい遊びや生活を積み重ねることにより、幼稚園教育において育みたい資質・能力が育まれている幼児の具体的な姿であり、特に 5 歳児後半に見られるようになる姿である。」(p. 47)とも記している。では、もし自分の担当する子どもたちの多くにこれらの 10 の姿が 5 歳児後半になっても見られない場合はどうすれば良いのか。自分の担当する子どもたちの姿がこれらの 10 の姿に向かって育っているようであればそれで良いのか。勿論、文部科学省(2018)は「一人一人の発達の特性に応じて、これらの姿が育っていくものであり、全ての幼児に同じように見られるものではない」(p. 47)と個人差について認めてはいるが、ではどの程度の個人差が許容されるのか。文部科学省(2018)が「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」を方向目標と規定することは、各幼稚園(幼保連携型認定こども園)と各教諭と各保護者の解釈と判断の裁量幅を大きくしている。このことが現場での混乱を招く要因のひとつとなっている可能性はある。方向目標であるとの規定に加えて、付随する形で最低限の到達基準が明示されれば、現場の教職員の不安感は減少すると思われる。

本研究のデータ分析における最大の弱点は、著者の主観性である。第一に、頻出語数は項目(d)では 33 語、項目(e)では 40 語となっている。これは KH Corder を使用した既存研究論文(青木, 2019)を参考にした語数となっている。また本研究で採用した共起ネットワークにおいては項目(d)も項目(e)も出現数が 3 回以上の語のみが描かれている。それはデータ解釈上、出現数が 2 回以上の共起ネットワークにおいては図示される語数が多過ぎ、出現数が 4 回以上の共起ネットワークにおいては図示される語数が少な過ぎると著者が主観的に判断したからである。第二に、出現回数が 2 回以上あった語を使用してクラスタ分析を行った結果、項目(d)、項目(e)のそれぞれに 3 つのクラスタが発見されたことも、著者にとってデータの解釈が最も納得できるものだったからである。より少数もしくは多数のクラスタも見つけることは可能である。また、作成された仮説はコーディング分析によりその妥当性がある程度は支持されたが、それは量的研究の場合よりも不明瞭である。

最後に、本研究の分析結果の解釈には十分に注意を払う必要がある。それらは特定の地域における少数の非ランダム標本($N = 27$)に基づくデータの分析結

果であるため、一般化には不適當であろう。全国規模のランダム標本に基づく研究が将来有望であると考えられる。

利益相反について

本研究に関して開示すべき利益相反事項はない。

引用文献

青木成一郎 (2019). 天文学講演におけるアンケートの自由記述欄に対する計量テキスト分析 情報教育シンポジウム論文集, 277-282.

Heckman, J. J. (2013). *Giving kids a fair chance: A strategy that works*. Cambridge, MA: MIT Press. (ヘックマン, J. J. 古草秀子(訳) (2015). 幼児教育の経済学東洋経済新報社)

樋口耕一 (2014). 社会調査のための計量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して—— ナカニシヤ出版

松原 及理子・長田 美鈴・徳田 多佳子・河野 律子・深沢 佐恵香・加藤 直子・請川 滋大 (2019). 幼稚園教育要領改訂にともなう幼稚園の変化——研究動向と今後の課題—— 日本女子大学紀要, 家政学部, 66, 37-45.

文部科学省 (2018). 幼稚園教育要領解説 Retrieved from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/04/25/1384661_3_3.pdf (March 11, 2020)

無藤隆 (2017a). 平成 29 年告示 幼稚園教育要領 保育所保育指針幼保連携型認定こども園教育・保育要領 3 法令改訂(定)の要点とこれからの保育 チャイルド本社

無藤隆 (2017b). 平成 29 年告示 幼保連携型認定こども園教育・保育要領 まるわかりガイド チャイルド本社

請川 滋大・深沢 佐恵香・徳田 多佳子・三上 史・加藤 直子・松原 及理子 (2018). 幼稚園教育要領改訂とこれからの幼児教育 日本女子大学大学院紀要, 家政学研究科・人間生活学研究科, 24, 177-187.

牛澤賢二 (2018). やってみようテキストマイニング——自由回答アンケートの分析に挑戦! —— 朝倉書店